



2014年度
立教学院事業報告書

2014年度立教学院事業報告書

目次

2014年度事業報告書発行に際して

I. 法人の概要	III. 財務の概要
1.立教学院の教育理念と一貫連携教育 …………… 2	1.2014年度決算の状況 …………… 16
2.立教学院の沿革 ……………2	2.経年比較 …………… 18
3.設置する学校・学部・学科名称、入学定員 および在籍者数…………… 3	3.主な財務比率比較 …………… 19
4.役員・評議員の概要 …………… 4	4.その他 …………… 19
5.校地・校舎の概要 …………… 4	IV. データファイル
6.教職員数 …………… 4	1.入学試験の状況 …………… 21
	2.就職・進学状況 …………… 24
II. 事業の概要	
1.立教学院本部の事業概要 …………… 5	
2.立教大学の事業概要 …………… 8	
3.立教新座中学校・高等学校の事業概要 …… 13	
4.立教池袋中学校・高等学校の事業概要 …… 14	
5.立教小学校の事業概要…………… 15	

2014年度事業報告書発行に際して

立教学院理事長

神谷 昭男

米国聖公会宣教師チャニング・ムーア・ウィリアムズ主教によって設立された立教学院は、昨年、2014年5月に、創立140年を迎えました。この間、立教大学が社会に送り出した卒業生は、さまざまな分野で活躍しております。1874年に築地の地から始まった立教の教育が、長きにわたり続いておりますのも、創立当時から変わらず、ウィリアムズ主教の建学の精神を小学校から大学までの各校が受け継ぎ、教育・研究の発展・充実に取り組んできたこととともに、児童・生徒・学生、保護者、卒業生、就職先の企業・団体、そして地域社会の皆様のご支援によるものと心より感謝いたします。

さて、本書「2014年度事業報告書」をご覧頂くとお分かりのように、2014年度も学院各校では、さまざまな教育・研究活動の充実に向けた取り組みが行われました。立教大学は、文部科学省の「スーパーグローバル大学創成支援」に採択され、21世紀の大学教育のモデルを示す役割を担うこととなりました。新座中高も、「スーパーグローバルハイスクール・アソシエイト」に採択され、グローバル・リーダーを育成するための教育の開発・実践を行ってきました。小学校、池袋中高も、これまで培ってきた少人数による英語教育をさらに充実させるなど、近年、ますます教育機関に求められるグローバル人材の育成を中心に、各校が教育・研究活動の研鑽に努めてまいりました。また、池袋キャンパスの再開発計画を終え、2014年度は新座キャンパスの再開発に着手し、新座中高の新校舎、体育館、および大学と中高が共同で利用するセントポールズ・フィールド、セントポールズ・アクアティックセンターが完成し、さらに充実した授業・課外活動の展開が可能となりました。

このように、各校が教育・研究活動のさらなる充実・発展に邁進できるよう、経営基盤の安定と強化に努めるのが、私ども理事会の大きな役割であります。学院本部が中心となり、各校と連携・協力しながら、さまざまな経営課題の解決と、経営効率の向上を図り、教学・研究の向上と改革を支えてまいります。

140年を越える立教学院の伝統に甘んじることなく、建学の精神と教育理念の浸透とともに、児童・生徒・学生の揺るぎない基礎学力とそれを土台とした一貫連携教育の強化を進め、ひとりの人間として自立し、真に社会に寄与する人材育成に努めてまいります。皆様のさらなるご支援とご協力をお願いする次第です。

I. 法人の概要

1. 立教学院の教育理念と一貫連携教育

教育理念

米国聖公会から派遣された宣教師チャニング・ムーア・ウィリアムズ主教によって設立された立教学院は、「キリスト教に基づく教育」を建学の精神に据え、日々の教育活動を行っています。「キリスト教に基づく教育」とは、一人ひとりの人間が、それぞれ異なった人格と資質の持ち主として尊重されること、そして、他者を尊重することを土台に、あらゆる束縛から解放され、自由に真理を追い求める場に導くことです。そこで、小学校から大学にいたる各校に共通した教育テーマとして、「真理を探究する力」「共に生きる力」を育てることを掲げています。他者から与えられるのではなく、自主的かつ自律的に人々や自然と共に生きる視点を持つことで、自分や自分を取り巻く社会や環境、原理原則、ひいては真理を知ることができるのです。

一貫連携教育

立教学院の一貫連携教育は、ただ各校間の連携を密にするというだけにとどまりません。「真理を探究する力」「共に生きる力」を育むという共通した教育目標に向かって、それぞれの学校が責任を持ち、学校の特性を生かしながら、児童・生徒・学生の年齢や学習の進度に応じ、学問はもちろん生活や精神面まで、総合的な教育を行うところに立教学院の特色があります。そして、各校がその教育を尊重しつつ、互いに連携しながら一貫性と統一性を図ることで、常に謙虚に既存の知の体系に疑問を持ち、自ら問いを発信し、それによって自ら知識を求めようとする、知的好奇心・探究心を持った立教人、人間・異文化・他民族・自然との共生の喜びを育て、深い感受性と寛容性、高い倫理感と品位を備えた立教人を育成します。

2. 立教学院の沿革

1874(明治7年)	ウィリアムズ主教、築地に私塾を開校 (同年中に「立教学校」と命名された)	2000(平成12年)	中学校を立教池袋中学校と改称し、 立教池袋高等学校を併設。
1883(明治16年)	立教大学校と改称。		高等学校を立教新座高等学校と改称し、 立教新座中学校を併設。
1890(明治23年)	立教学校と改称。	2002(平成14年)	大学院に3つの独立研究科を設置。
1896(明治29年)	立教専修学校と立教尋常中学校を設置。	2004(平成16年)	立教大学大学院法務研究科開設。
1899(明治32年)	総称としての「立教学校」を 「立教学院」へ改称。	2006(平成18年)	立教大学経営学部、現代心理学部を設置。
1907(明治40年)	専門学校令により、立教大学として 発足。文科、商科および予科を設置。	2008(平成20年)	立教大学異文化コミュニケーション学部を 設置。立教セカンドステージ大学開校。
1918(大正7年)	大学を池袋に移転。	2009(平成21年)	立教大学大学院キリスト教学研究科設置。
1922(大正11年)	大学令による大学として認可。 文学部、商学部および予科を設置。	2014(平成26年)	創立140周年を迎える。
1923(大正12年)	立教中学校、関東大震災で校舎を 焼失し池袋へ移転。		
1925(大正14年)	池袋に中学校校舎竣工。		
1931(昭和6年)	財団法人立教学院設立。		
1948(昭和23年)	新制中学校、高等学校、小学校開設。		
1949(昭和24年)	新制大学として発足。文学部、 経済学部、理学部を設置。		
1951(昭和26年)	学校法人立教学院設置(財団法人から 組織変更)。		
1958(昭和33年)	立教大学社会学部を設置。		
1959(昭和34年)	立教大学法学部を設置。		
1960(昭和35年)	高等学校を新座へ移転。		
1990(平成2年)	大学新座キャンパス開校。		
1998(平成10年)	立教大学観光学部、コミュニティ 福祉学部を設置。		

3. 設置する学校・学部・学科名称、入学定員および在籍者数

		(学生数は2014年5月1日現在)		
区分	学部学科等の名称	入学定員	収容定員	在籍者数
小学校	立教小学校	120	720	719
中学校	池袋中学校	120	360	436
	新座中学校	200	600	607
	計	320	960	1043
高等学校	池袋高等学校	120	360	407
	新座高等学校	280	840	982
	計	400	1200	1389
大学	文学部			
	キリスト教学科	43	169	200
	英米文学科			0
	史学科	194	772	872
	心理学科			0
	教育学科	100	415	492
	日本文学科			1
	ドイツ文学科			0
	文学科	463	1844	2183
	経済学部			
	経済学科	295	1180	1388
	経営学科			1
	会計ファイナンス学科	155	620	724
	経済政策学科	155	620	767
	理学部			
	数学科	60	240	301
	物理学科	70	280	334
	化学科	70	280	335
	生命理学科	65	260	301
	社会学部			
	社会学科	155	620	748
	産業関係学科			1
	現代文化学科	155	620	729
	メディア社会学科	155	620	763
	法学部			
	法学科	325	1300	1578
	国際・比較法学科			1
	政治学科	100	400	494
	国際ビジネス法学科	105	420	509
	観光学部			
	観光学科	175	700	828
	交流文化学科	160	640	744
	コミュニティ福祉学部			
	福祉学科	140	560	653
	コミュニティ政策学科	140	560	628
	スポーツウェルネス学科	100	390	449
	経営学部			
	経営学科	210	840	971
	国際経営学科	140	560	649
	現代心理学部			
	心理学科	130	520	633
	映像身体学科	160	640	780
	異文化コミュニケーション学部			
	異文化コミュニケーション学科	115	460	542
	計	4135	16530	19599
大学院	前期課程			
	文学研究科	104	208	132
	経済学研究科	40	80	40
	理学研究科	60	120	124
	社会学研究科	20	40	21
	法学研究科	20	40	6
	観光学研究科	30	60	15
	コミュニティ福祉学研究科	25	50	23
	コミュニティ政策研究科	90	180	177
	21世紀社会デザイン研究科	50	100	106
	異文化コミュニケーション研究科	43	86	97
	経営学研究科	20	40	38
	現代心理学研究科	40	80	52
	初等教育学研究科	10	20	18
	後期課程			
	文学研究科	34	102	98
	経済学研究科	10	30	15
	理学研究科	15	45	25
	社会学研究科	10	30	21
	法学研究科	10	30	12
	観光学研究科	8	24	15
	コミュニティ福祉学研究科	5	15	34
	コミュニティ政策研究科	5	15	26
	21世紀社会デザイン研究科	5	15	30
	異文化コミュニケーション研究科	5	15	25
	経営学研究科	5	15	8
	現代心理学研究科	11	33	26
	初等教育学研究科	5	15	14
	計	680	1488	1198
専門職大学院	法務研究科	50	180	105

I. 法人の概要

4 役員・評議員の概要

役員	(2015年3月31日現在)
理事	
理事長	神谷 昭男 (東京トヨペット株式会社 顧問)
常務理事 (企画・国際連携担当)	白石 典義 (立教大学統括副総長 経営学部教授)
常務理事 (社会連携担当)	西原 廉太 (立教大学副総長 文学部教授)
常務理事 (研究推進担当)	加藤 睦 (立教大学副総長 文学部教授)
常務理事 (総務担当)	牛崎 進
常務理事 (財務・事業担当)	山中 一
常務理事 (総務・募金担当)	西田 邦昭 (立教大学副総長)
理事	広田 勝一 (立教学院院長)
	吉岡 知哉 (立教大学総長 法学部教授)
	渡辺 憲司 (立教新座中学校・高等学校校長)
	鈴木 弘 (立教池袋中学校・高等学校校長)
	西村 由紀夫 (立教小学校校長)
	植松 誠 (日本聖公会首座主教)
	大畑 喜道 (日本聖公会東京教区主教)
	奥村 隆 (立教大学社会学部長 社会学部教授)
	村上 和夫 (立教大学観光学部部長 観光学部教授)
	田尾 兵二 (株式会社アリミノ 代表取締役会長)
	砂井 康男 (東和不動産株式会社 取締役)
	飯島 匡夫
	佐々木 新一 (住友商事株式会社 代表取締役副社長執行役員)
	養田 博 (ジュピターコーヒー株式会社 参与)
常任監事	小出 康之 (ケールマネージメント研究所 代表)
監事	小林 章子
	北岡 修一 (東京メトロポリタン税理士法人 統括代表)

評議員

相澤 牧人	鈴木 弘	村上 和夫
麻田 恭一	曾山 茂	村川 和夫
池上 岳彦	田尾 兵二	山内 辰治
池田 伸子	高田 智子	吉井 昭一
植松 誠	高野 之夫	吉岡 知哉
大畑 喜道	田代 正行	若林 一美
片桐 俊一	田原 直子	和田 成史
神谷 昭男	田森 侑子	渡辺 憲司
川瀬 清	田谷 禎三	
菊池 秀之	樋田 康行	
木澤 克之	中島 敬男	
工藤 秀夫	西村 由紀夫	
黒田 智明	濱野 亮	
小出 一三	肥田 隆雄	
小坂 文乃	広田 勝一	
小林 芳夫	福井 次矢	
砂井 康男	福原 章	
坂田 周一	藤原 芳行	
静間 俊和	前田 一男	
渋谷 秀樹	増田 毅	
鈴木 育三	松本 康	
鈴木 秀一	箕口 雅博	

5 校地・校舎の概要

校地等所在地	(2015年3月31日現在)
立教学院本部	〒171-0021 東京都豊島区西池袋3-34-1
立教大学池袋キャンパス	〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-34-1
立教大学新座キャンパス	〒352-8558 埼玉県新座市北野1-2-26
立教大学富士見総合グラウンド	〒354-0004 埼玉県富士見市下南畑1343-1
立教新座中学校・高等学校	〒352-8523 埼玉県新座市北野1-2-25
立教池袋中学校・高等学校	〒171-0021 東京都豊島区西池袋5-16-5
立教小学校	〒171-0021 東京都豊島区西池袋3-36-26
立教学院事業部	〒171-0021 東京都豊島区西池袋5-10-5

土地の面積 (2015年3月31日現在)

校舎用地	
東京都豊島区西池袋	86,069.76 m ²
埼玉県新座市	106,952.90 m ²
運動場用地	
東京都豊島区西池袋	13,952.40 m ²
埼玉県新座市	87,925.67 m ²
埼玉県富士見市	86,844.00 m ²
研究所用地	
神奈川県横須賀市	50,405.59 m ²
その他	
長野県北佐久郡軽井沢町他	14,941.22 m ²
計	447,091.54 m ²

6 教職員数 (※「学校基本調査」データより)

	教員	教員 (兼務)	職員
学院本部事務局	0	0	86
大学	608	1685	295
新座中学校・高等学校	70	63	13
池袋中学校・高等学校	38	55	9
小学校	35	8	6

Ⅱ. 事業の概要

1 立教学院本部の事業概要

一貫連携教育の推進体制

1. 一貫連携教育の推進体制

立教学院では、小・中・高・大の各校がそれぞれの特性を活かし責任を持ちながら、児童・生徒・学生の心身の成長や学習の進度に応じて、学問のみならず生活面や精神面までを視野に入れた総合的な教育を行っています。その特色は、小学校から大学まで一貫性、一体性、系統性を持たせ、単なる「一貫教育」ではなく「一貫連携教育」としているところにあります。学院全体を貫く共通の教育目標としては「テーマを持って真理を探究する力」「共に生きる力」を育むことを掲げ、目標達成のために、学院教学常務会の下に各種委員会を設置し組織的な活動を行っています。

2014年度も、大学の各学部による「高大連携特別授業」などの講座の開講、児童・生徒・学生および教職員がかかわる「立教学院清里環境ボランティアキャンプ」の実施や「東日本大震災復興支援」活動、グローバル化に対する連携活動、大学生による児童・生徒に対する授業や課外活動へのサポート活動などを行ってきました。

また、各校の教員は自らの教育力向上のために教科ごとに研究活動や研修活動を行っており、2014年度は各校の英語教員による『一貫連携英語教育をどう構築するか』を発刊しました。

2. 立教学院振興基金による一貫連携教育、課外活動の推進

立教学院振興基金は、本学院の特徴的な教育活動や各校を代表する課外活動を重点的に援助する制度です。

2014年度は大学7件、新座中学校・高等学校1件、池袋中学校・高等学校3件の課外活動に対し、3,838万円の支援を決定しました。第1期募集分（2012年度～2014年度の3カ年計画）が終了し、総額1億600万円の支援を行いました。

施設整備計画

1. 立教学院の施設整備

2014年度に立教学院で主に実施した施設整備は以下のとおりです。これらの施設は教育・研究活動の充実、課外活動のさらなる発展、学生・教職員のウェルネスの向上に活用されます。詳細は各校の事業報告に記載しています。

■池袋キャンパス	
立教学院展示館	2014年5月竣工

■新座キャンパス	
セントポールズ・フィールド	2014年7月竣工
セントポールズ・アクアティックセンター	2015年3月竣工

経営効率の向上

1. MI推進活動について

MI推進室は、経営効率の向上を主たる目的として、各種コスト削減プラン策定と事務職員業務の高度化を図るため、2011年度より活動を行ってきました。

2014年度はこれまでの活動の総括を行い、より教学改革の取り組みと密接に連携を図りながら、経営効率の向上を進めることが重要であるとの観点から、MI推進室を廃止し、新たに「経営課題検討会議」を設置しました。

2. 戦略的方針に基づく財政運営をめざした取り組み

多様化の一途をたどる教育研究活動を支えるのは、明確な方針に根ざした資金投入を可能とする財政運営だといえます。この考え方に立って「立教大学中期財政見通し」を作成し、今後5年間の大学財政が抱える課題を確認しました。見出した課題は大学だけでなく、小中高を含む学院全体にかかわるものであるため、理事長を座長とする経営課題検討会議を設置し、解決に向けた具体的方策の策定に着手しました。各学校内部でも取り組みが進んでおり、大学では個々の学部が自らの裁量で支出内容を決定できる予算制度について、より自由度を高める制度変更を決定しました。

II. 事業の概要

3. 人事政策・業務改善

(1) 職務遂行力評価制度の運用

職務遂行力評価制度は、2009年度から本格的に取り組みを開始し、2013年度の評価結果を2014年度の賞与から反映することとしました。また、目標管理制度・職務遂行力評価制度の精度を向上させるため、管理職に対する評価者研修を実施しました。

(2) 職員・人事給与制度で検討課題となっている事項への着手

2014年度は、選択定年制、再雇用制度、休暇制度の見直しについて検討を開始しました。

(3) 国際化推進に対応した職員研修プログラムおよび短期海外視察研修の実施

職員の外国語能力について、2017年度までにTOEIC730点以上を保有する職員比率(母数：大学職員)20% (約60名) 以上を目標とし、国際化を推進するための研修プログラムを開発・実施しています。

2014年度は、中堅職員を対象とした「短期海外視察研修」を新規に実施し、国内での英語の集中研修と、アメリカ合衆国の大学視察を行いました。

創立135周年記念募金終了後の新たな募金活動の推進

創立135周年記念募金「立教未来計画」終了後、更なる教育研究基盤整備に向けて、「立教赤レンガ募金」(2015年4月より「立教サポート募金」に名称変更)を開始しました。主にグローバル化推進、奨学金の充実、課外活動支援、東日本大震災被災学生支援等の事業に活用することにご賛同いただいた校友、個人、法人の皆様方から、単年度の目標2.5億円に対し、4億円を超えるご寄付をいただきました。この他、小学校の「教育環境改善資金」、池袋中高の「教育充実資金」、新座中高の「教育研究事業振興資金」、大学の「教育振興資金」等、各学校在校生の保護者の方からの寄付金も約2.5億円に達しました。

その他

1. 立教学院広報活動

2014年度は「創立140周年」、立教大学のスーパーグローバル大学創成支援採択に向けた「国際化推進」、新座キャンパス新施設を中心とした「学院広報」の3項目を重点項目とした広報活動を実施しました。

「創立140周年」広報では、シンボルデザインの制作、特設サイト、「立教大学 by AERA」制作等を実施、「国際化推進」広報では、リーフレット「Rikkyo Global 24」を制作、記者発表を行い、スーパーグローバル大学創成支援採択に貢献し、採択発表後は事後広報を行いました。「学院広報」では、立教新座中学校高等学校のオープンキャンパスや「セントポールズ・アクアティックセンター」完成に関する広報活動等を行いました。

2. 立教学院展示館

立教学院各校の歴史展示を通し、自校教育の場として、また、校友・保護者・地域の方々をはじめ社会一般に、立教の歴史と伝統、教育と研究の取り組みを発信する場として立教学院展示館がオープンし、すでに約1万人が来場しました。タッチパネルディスプレイや映像などの最新デジタル技術を駆使した展示設備や貴重資料を通して、立教の140年にわたる歩みを体感できます。

3. 危機管理体制の整備

立教学院では、東日本大震災より前から危機管理体制の整備を進めてきており、「立教学院危機管理基本規程」「危機管理基本マニュアル」「地震リスク対応マニュアル」の整備、学生や教職員その家族を対象とした「緊急連絡システム」の導入、各種避難訓練の実施、災害用備蓄品の充実のほか、豊島区との間で「帰宅困難者対策の連携協力に関する協定」の締結などを行ってきました。

2014年度は「帰宅困難者対応マニュアル」を策定しました。

4. 省エネルギー対策の推進

立教学院では、節電や空調温度のコントロールなど省エネルギー対策を恒常的に実施するとともに、全学的な組織である「省エネルギー推進連絡会」を中心に環境保全にかかわる基本方針や組織体制の検討を進めるとともに、設備面ではガス空調機の更新やLED照明へ切り替えなどCO²排出量のさらなる削減に努めました。

5. 立教学院150年史編纂事業の推進

立教学院は2024年に創立150周年を迎えます。本学院が自らの歴史を振り返り、そのあるべき姿、進むべき道筋を定める際の拠り所とするため、『通史』を中心とした「150年史」の編纂事業を進めています。2014年度は「立教学院150年史編纂委員会」「同専門委員会」で目次案をほぼ確定しました。また150年史資料集『THE SPIRIT OF MISSIONS立教関係記事集成 別巻FORTH』を刊行。「京都教区寄贈ウィリアムズ主教資料」の整理（仮目録完成）、デジタル化（約530点）なども実施しました。

事業	事業内容	売上・収入
学校内諸施設の有料貸与	学院各校の施設を各種資格試験・採用試験会場等あるいは撮影場所として貸与。	1億1,809万円 (前年度比100.9%)
立教キャリアアップセミナー	立教大学の在校生や卒業生を対象として、語学や就職活動につながる講座を提供。2014年度は、30講座50コースを開催。	9,491万円 (前年度比111.0%)
事業部売店（テナント業務）	福利厚生増進策として書籍、文具、食品の一部の割引販売。	2,219万円 (前年度比81.5%)
自動販売機事業	自動販売機を池袋キャンパス・新座キャンパス・富士見グラウンド等で、合計92台稼働。	6,498万円 (前年度比109.2%)
その他の事業	駐車場管理事業、立教カード取扱事業、立教カレンダーなどの立教グッズ、入試要項の販売等を展開。	2,532万円 (前年度比149.6%)

立教学院事業部の事業概要

立教学院の収益事業部門である事業部は、本学院の児童・生徒・学生・教員・職員の福利厚生の拡充を目的とするとともに、本学院の財政および業務運営に寄与するため、さまざまな収益事業を展開しています。

2014年度の売上高は、3億3,727万円（前年度3億2,114万円，前年度比105.0%）、当期純利益は619万円（前年度799万円，前年度比77.4%）となり、学校会計への繰入額は1億円（前年度9,400万円）となりました。

広報面では事業部ホームページ「セントポールプラザ・サイト」を運営し、情報提供・利便性向上に取り組んでいます。また、立教カード取扱手数料の収益の一部を立教大学学生が参加する各種課外活動の奨励金に充てるなど、校友、学生保証人、保護者などの多くの学院関係者に支えられた事業として展開しています。

2 立教大学の事業概要

リベラルアーツ教育の充実と国際化への飛躍

立教大学 総長

吉岡 知哉

2014年は、アメリカ聖公会の宣教師で後に主教に任ぜられるチャニング・ムーア・ウィリアムズが、東京築地で「立教学校」を始めてから140周年の年にあたります。立教大学では大きな周年記念行事を行いませんでしたが、いくつかの点で本学にとって大切な年となりました。

第一に挙げるべきは、立教大学の国際化に関するものです。まず2014年5月に、立教大学の国際化戦略を示す『Rikkyo Global24』を発表し、数値目標を伴う指針を提示しました。これに基づいて作成した改革構想は、文部科学省の「スーパーグローバル大学創成支援」のタイプB（グローバル化牽引型）に採択されました。「グローバルリベラルアーツ×リーダーシップ教育×自己変革カー世界で際立つ大学への改革」という構想名称が、リベラルアーツ教育の伝統と、革新的なリーダーシップ教育を活かした立教らしい国際化の方途を示しています。海外展開の拠点となる海外事務所もソウル、ニューヨーク、ロンドンに開設し、各地の教育研究機関との連携も着実に拡大しています。

国際化と共に教育の充実と高度化を進めるために構想されているのが、学士課程全体の再構成である「学士課程統合カリキュラム」です。4次にわたる全学的な議論は学士課程統合カリキュラム検討委員会の答申としてまとめられ、2016年度の実施に向けて具体化のプロセスに入っています。「学士課程統合カリキュラム」は、全学共通カリキュラムと専門教育、正課教育と正課外教育・課外活動の区別を超え

て、4年間の学生生活全体を学生の全人格的な発達の過程として総合的に捉えるものです。「導入期」「形成期」「完成期」という学修期に沿ったカリキュラムを展開するとともに、国際化戦略と緊密に連動することで、豊かな国際性を持つ「専門性に立つ教養人」を育成します。

施設面においては、学生の自発的、自律的な学修を支援する場としてのラーニング・コモンズがさらに充実しました。池袋、新座それぞれの図書館の利用者数も着実に増加しており、両キャンパスは勉学の場としての機能を一層高めています。また、池袋キャンパスの旧図書館には立教学院展示館が開設され、一貫連携教育の理念を支える自校史教育の場となっています。体育施設については、新座キャンパスに新たに50m×25mの公式プールが完成しました。これによって、池袋、新座の両キャンパスおよび富士見総合グラウンドにおける大きな施設整備工事は一段落を迎えることになり、静かな勉学環境が戻っています。

科学技術の進歩とグローバル化の進展によって社会は激しく変化していますが、このような時代だからこそ、建学の精神に基づく教育研究を着実に進めることによって、豊かな国際性としなやかな知性を備え、社会に貢献できる人間の育成を進めていきたいと考えています。

皆さまの一層のご支援、ご協力をお願いいたします。

国際化、国際連携

1. 国際化推進

2014年度に本学は国際化戦略「Rikkyo Global 24」を公表し、また、文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援（グローバル化牽引型）」に採択されました。

立教大学の伝統であるリベラルアーツ教育を中軸に据えたグローバル化を進めるべく、2014年度に文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援（グローバル化牽引型）」に申請し、本学の構想である「グローバルリベラルアーツ×リーダーシップ教育×自己変革

カー世界で際立つ大学への改革」が採択されました。本構想は2023年度までの10年間にわたる計画であり、今後は構想の実現に向けて、全学を挙げて推進していきます。

また、2014年度には、ロンドン、ニューヨーク、ソウルの3か所に海外拠点を設置しました。いずれも全世界に広がるキリスト教の聖公会ネットワークを活用したもので、広報活動や留学生支援、高等教育機関との連携構築を進めています。

2. 海外留学・研修の充実

本学学生の留学意欲は非常に高まっています。異なる文化を体験し、広い視野を獲得するためにも、海外留学・研修は重要です。現在年間約1,000人の学生が海外経験を積んでいますが、今後4年間で学生の半数が、そして、10年後の2023年度には、全員が卒業までに一度は海外留学・研修を経験するように、制度を整えていきます。

2014年度は、国際センター主催の短期留学プログラムを増やし、夏休みに加えて春休みのプログラムを開始するとともに、オーストラリア、東南アジアでのプログラムの開発を進めました。さらに、各学部・研究科におけるそれぞれの特色を生かした短期留学プログラムを開発しました。また、池袋、新座両キャンパスに、グローバルラウンジを開設し、留学に関心を持つ学生向けの行事や留学生との交流行事等を40回実施し、多くの学生が参加しています。

2013年度に設置したグローバル教育センターでは、全学共通カリキュラムに「『国際協力人材』育成プログラム」および「グローバルリーダーシッププログラム」を展開するとともに、「国連ユースボランティアプログラム」を実施しました。

3. 大学間協定・学部間協定校の拡大

学生、研究者の交流の拡大を目指し、今後10年間で大学間協定・学部間協定校を現在の135校から、300校に拡大します。また、各学部・研究科におけるそれぞれの特色を生かした学部・研究科間協定の拡大を支援します。

2014年度は新たに12の大学と協定を締結し、全学で135校と142件の協定を締結しています。また、NAFSAなどの国際会議や海外で開催される留学フェアに参加し、本学のプレゼンスを高め、留学先、さらには、学術交流提携先としての認知度向上に努めました。

4. 留学生受入体制の整備

留学生の受入数を、現在の約500名から、今後4年間で1,000名に倍増し、キャンパスの国際化を推進します。また、そのための環境整備として、国際交流寮の増設を目指します。

2014年度は、国際交流寮にレジデントサポーター制度を導入し交換留学生へのサービスの向上、日本人学生との交流促進による寮内のさらなる国際化を推進しました。

また、2014年度より職員研修として20～30代の若手・中堅職員のアメリカでの海外研修を実施し、語学力向上を含めた事前研修と事後の振り返り、アメリカでの大学教職員との交流を通して、国際的感覚の涵養と海外の高等教育機関の実態を把握することで、国際業務を担うことができる職員の育成を進めました。

教育改革

1. 学士課程統合カリキュラムの2016年度実施

新たな「立教大学 学士課程統合カリキュラム」を2016年度から実施するにあたり、これまで4次にわたる検討委員会で、立教大学の学部4年間の教育はいかにあるべきか、という議論を続けてきました。

「学士課程統合カリキュラム」は、中核となる専門教育を全学共通カリキュラム、キャリア、正課外の各教育と有機的に結合させた現代的リベラルアーツ教育によって、「人間社会で生きる力」を育成することを目的としています。

2014年度は、これまでの議論をもとに2016年度からの実施に向けた各種の条件および学修支援や教室環境などの要件を固めつつ、各学部において具体的なカリキュラムの設計を進めました。

また、学生を対象とする「学修状況調査」を実施し、学生の学修成果を把握するとともに、「学士課程統合カリキュラム」の具体化にとって有益な分析を行いました。

2. 教育活動の活性化

(1) 外部資金による教育プログラムの展開

教育活動の充実に向け、文部科学省をはじめとする競争的資金への申請に取り組み、2014年度は以下の採択プログラムを展開しました。

■2014年度に展開したプログラム一覧

【がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン】(文部科学省)
・ICTと人で繋ぐがん医療革新プラン
【大学間連携共同教育推進事業】(文部科学省)
・国際機関等との連携による「国際協力人材」育成プログラム
・データに基づく課題解決型人材育成に資する統計教育質保証
【大学を活用した文化芸術推進事業】(文化庁)
・劇場法の要請に応える、公共劇場スタッフのための社会デザイン力養成講座
—地域コミュニティ、共生社会、絆を生み出す場所と事業のマネジメントを学ぶ—

(2) 学内助成による教育プログラムの展開

学内の学部・研究科・事務部局において行われている教育活動や取り組みをさらに発展するよう奨励するため、「立教大学教育活動推進助成(立教GP)」制度のもと、学内助成を行いました。

■2014年度に展開したプログラム一覧

日本語教育センター	学習者の多様性を活かす新しい日本語コースの構築 —TA及びICTの効果的活用及び教材開発— (2012～2014年度)
経済学部	経済学部キャリア教育改革プログラム (2013～2016年度)
コミュニティ福祉学部	東日本大震災復興支援プロジェクトの教育システム化 (2013～2014年度)
経営学部	立教リーダーシップ・プログラム (2014～2017年度)

II. 事業の概要

3. 9月入学の実施

2014年度秋学期から、海外留学の促進や外国人留学生の受け入れ拡大などを目的に、経営学研究科と異文化コミュニケーション研究科（言語科学専攻）の2研究科で9月入学制度を導入しました。2014年度は、経営学研究科で独立行政法人国際協力機構が実施する「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ」による外国人留学生3名を9月入学で受け入れました。

4. 新座キャンパスの充実

新座キャンパスは、本学の先端的・特徴的な教育・研究の拠点であり、ソフト・ハード両面での一層の活性化を図っています。2014年度は、学生の主体的な学びを支援するラーニング・コモンズ「しおり」に加え、キャンパス内での国際交流を促進するグローバルラウンジを設置しました。グローバルラウンジでは、学部の特性に適した催しなど新座キャンパス独自の企画を実施し多くの学生が参加しました。

学生支援

1. キャンパス環境の拡充

大学内での生活は、授業を受けるだけでなく、講義やゼミの予習・復習、クラブ・サークル活動などを通じた友人との交流なども大切です。2014年度より池袋キャンパスでは、図書館として使われていたメーザーライブラリー記念館の2階・3階に、学修支援スペース「メーザー・ラーニング・コモンズ」を設置しました。双方向型の授業に対応し、また学生の自主的な活動を活性化させるさまざまなメディアが充実したラウンジ機能、グループ学習機能を兼ね備えたスペースで、多くの学生に利用されています。新座キャンパスにおいても、新座図書館ラーニング・コモンズ「しおり」に加えて、図書館の一部を学修支援スペースとして拡充しました。

2. 奨学金

本学は、学生が安心して勉学に励むことができるよう、経済的な支援を行うために大学独自の奨学金の充実を進めています。2012年度に、経済的理由により修学が困難な学生やひとり暮らしの学生を支援する奨学金を総額で1億円増額した結果、奨学金を申請した学生のうち4割を超える者に支給できるようになり、2014年度も同様の結果を達成しました。

一人暮らしの学生に対してはこれまで通常の奨学金とは別に「一人暮らし応援奨学金」を用意してきましたが、2014年度からは、さらに、首都圏以外の優秀な者に対する入学前予約型奨学金『立教大学

「自由の学府」奨学金』を創設し、52名の学生が受給しました。入学前に経済的見通しを立て、安心して入学できる環境を整えることができるようになりました。また、東日本大震災で被災した学生への経済支援を目的とした入学金・学費減免も、引き続き実施しました。

その他、既存の各種奨学金の見直し、国際化推進を目的とする新たな奨学金制度の創設などに向け、委員会を設置し検討を開始しております。

3. しょうがい学生の支援

2014年度は、「立教大学しょうがい学生支援方針」に基づいて策定された行動計画および実施計画（2013～2015年度）に沿って、支援体制や施設・設備の整備、情報発信、調査・情報の活用、ネットワーク形成等を行いました。

また、発達しょうがい学生への対応について、「発達しょうがい学生支援組織検討ワーキンググループ」を設置して検討を進めた結果、2015年度より専門員を配置し、学内組織と連携して発達しょうがい学生への支援を開始します。

■立教大学しょうがい学生支援方針

立教大学は、卒業後の自立的な社会生活を見据え、しょうがいのある学生が、主体的に大学生活を送ることができるよう、積極的に支援を行います。そのために、しょうがいのある学生にとって利用しやすい支援内容と体制を確立します。また、施設・学習設備面のアクセシビリティ環境の向上に取り組み、しょうがいの有無に関わらず、学生が相互に学び合い、共に支え合う、開かれたキャンパスを目指します。

4. 体育会活動支援

2014年度は体育会活動を支援するための制度である「第Ⅲ期体育会活動奨励金」および「第Ⅱ期体育会特別指導者招聘制度」の実施2年目を迎え、立教大学校友会からの協力を得ながら、各部の目標実現に向けて、さらなる支援を進めました。

学業面においては「学業・スポーツ活動両立支援委員会」を中心に、教員部長および部長幹事が連携した助言・指導体制のもと、継続的に支援しています。

また、2007年度から開始した「アスリート選抜入試」は、2014年度で8年が経過しました。これまでの総括と入試制度のさらなる改善に向けて検討を進めています。

5. キャリア支援および就職支援の融合と推進

卒業後の進路選択に向けて学生を支援していくことは、大学の重要な役割です。そのため本学は、キャリア支援と就職支援両面の充実と1年次から4年次までの一貫した支援活動を目的として、全学部から選出された委員により構成される「キャリア支援委員会」を設置しています。この委員会を中核として、初年次から学年進行に対応した計画的なキャリア支援および就職支援の充実について議論を進めており、2016年度から開始する「学士課程統合カリキュラム」の構想と合わせて、全学的なキャリア支援計画を定めるとともに、各学部・研究科・学生支援部局などにおけるキャリア教育・支援プログラムの開発や協力・連携を引き続き支援しました。

また、学部の特性やニーズに合わせ、多様な支援活動を展開するため、キャリア支援専門職である「学部キャリアサポーター」を各学部配置し、各学部の教員やキャリアセンターと連携しながら、学部におけるキャリア教育の推進や国内外のインターンシップの実施、学部独自の就職支援プログラムの開催などに取り組んでいます。

2014年度の主な取組は以下のとおりです。

① インターンシップ

企業が就職活動時期の変更を見据え採用広報を意識したインターンシップを増加させていくなかで、本学は引き続き、学生の成長の可能性を重視したインターンシップとキャリア支援プログラムの開拓と提供を積極的に進めました。

② 外国人留学生への就職支援

国際化推進の一環として、外国人留学生を対象に、企業によるパネル形式の就職支援プログラムを実施しました。

③ 大学院生（博士課程前期課程）へのキャリア支援

博士課程前期課程を修了する大学院生へのキャリア支援を充実させるため、2013年度に実施した大学院生調査を分析し、前期課程修了後の進路希望（就職希望者と博士課程後期課程への進学希望者）に応じたキャリア支援を検討しました。

研究推進

1. 学内助成の充実と外部資金の獲得

文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」（私立大学の経営戦略に基づき行う研究基盤の形成）の申請に意欲的な学内の研究組織を積極的に支援し、本学の研究拠点化を促進しました。2014年度はすでに採択されたものを含め、以下のプログラムを展開しました。

■ 2014年度に展開した文部科学省

「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」一覧

コミュニティ福祉研究所	「うつ病者の社会的支援」および「自殺予防」に関するソーシャルモデル研究・開発
心理芸術人文学研究所	新しい映像環境をめぐる映像生態学研究の基盤形成
生命理学研究センター	オルガネラが駆動する真核細胞システムの高度化
アジア地域研究所	21世紀海域学の創成－「南洋」から南シナ海・インド洋・太平洋の現代的ビジョンへ
未来分子研究センター	設計に基づく分子自在制御の化学
リーダーシップ研究所	グローバル・ビジネス・リーダーシップの理論および教育技法にかかわる研究
先端科学計測研究センター	地上実験・飛測体観測と理論による宇宙像研究の拠点形成

また、2014年度は科学研究費助成事業の新規申請件数は131件となり、そのうち55件が採択されています。新規採択率は42.0%で、私立大学全体では第2位でした。2015年度新規申請件数は、137件となっています。

2. 研究者情報の充実と交流促進

本学に所属する研究者の活動に関する情報は、研究者相互の交流の促進、学外への広報、の双方の観点において重要です。2014年度は、大学ホームページ内の「研究者情報」の充実に取り組みました。Web上に存在する様々な情報にリンクを貼れるよう仕組みを整えるとともに、担当科目情報など各教員の情報を充実しました。

社会連携

1. 社会連携の推進

2014年度は、池袋キャンパスにおいては、豊島区との連携による「池袋モンパルナス」や「としまコミュニティ大学」といった文化・生涯学習関連プログラムの継続開催に加え、新たに東京芸術劇場との連携による「池袋学」を開講しました。また、2020年東京オリンピック関連として組織委員会との協定をコミュニティ福祉学部等の協力を得て締結し活動を開始しています。

II. 事業の概要

新座キャンパスにおいては、新座市との協力のもと、教養講座、スポーツ教室、コンサートなどで構成される「新座市内大学講座」を実施し、1,000名を超える市民が参加しました。「新座市民総合大学」では「観光都市づくり学科」を設置し全18回のカリキュラムを展開しています。

これからの大学教育において重要となる、社会、地域との連携を土台とし、社会、地域を第2の教室と位置づけ、そこでの体験を教育に取り入れた「立教サービスラーニング科目」については、先行実施科目（3科目）、先行実施プログラム（1件）の実施と円滑な事務運営の仕組みづくりを進めました。

2. 校友会との連携の一層の強化

校友会組織は、立教大学のネットワークの基礎であり、先輩から後輩への、さまざまな支援のための最も重要な組織です。2014年度は特に海外の立教会との連携を推進し、ハノイ、サイゴン、ジャカルタ、韓国の各立教会への公式訪問を行い、海外支部との関係強化を図りました。国内では、鹿児島立教会の協力を得ながら立教大学シンポジウムを開催し、地元メディアにも大きく取り上げられたほか、4地区における立教デーを前年度に続き開催しています。

3. 東日本大震災復興支援活動

東日本大震災から4年が経過しました。しかし、被災地の復興はなかなか進まず、現在も多くの方々が仮設住宅での暮らしを余儀なくされ、震災の風化も進んでいます。

本学は「東日本大震災に伴う立教大学の復興支援活動指針」を策定し、立教大学東日本大震災復興支援本部を中心に、学部等諸部局、学生団体が様々な活動を続けてきました。本学の支援活動の重点支援地域である岩手県陸前高田市、および岩手県大槌町、宮城県石巻市、気仙沼市、南三陸町などの被災地域に赴く取り組みに加え、被災地域から避難している方々を対象とした活動や震災を風化させないための取り組みを首都圏でも行ってきました。2014年度は、コミュニティ福祉学部の被災地域への学生派遣や社会学部による唐桑ツアーの実施などの他、陸前高田市において、本学出身の上橋菜穂子氏による公開講演会を、また若手職員のボランティア研修を実施しました。

■立教大学復興支援活動指針

- ・息の長い復興支援活動を展開します（活動時期）。
- ・被災地での復興支援活動だけではなく、復興支援活動の企画立案や関東圏域での支援活動も視野に入れた活動を展開します（活動地域）。
- ・教育、研究、および社会貢献活動という大学業務のあらゆる分野において、復興支援活動を展開します（活動分野）。
- ・復興支援活動にあたっては、学生・教職員への事前研修、事後のフォローやリスク管理を徹底するとともに、被災地域の人々のニーズに十分配慮します（活動倫理）。

教育・研究環境の整備

より安心・安全なキャンパス作りのため、老朽化した施設の更新と学生の過密化への対応を目指し、2011年度に立教学院全体の施設計画として、「キャンパスメイキング計画基本構想」を策定しました。

2014年度は、「キャンパスメイキング計画基本構想」に基づいて、以下の整備を実施しました。

①「セントポールズ・フィールド」（陸上競技、および各種競技用フィールド）

新座中学校・高等学校との共用施設として直走路8コース、曲走路6コースの400メートルトラックを有する第4種公認陸上競技場「セントポールズ・フィールド」を2014年7月に竣工しました。トラック内は、跳躍・投擲競技（砲丸投げ）場として、また、ラグビー、アメリカンフットボールなどで利用できる人工芝のフィールドとして整備しました。

②「セントポールズ・アクアティックセンター」（屋内プール、50m×10コース、25m×8コース×2面）

新座中学校・高等学校との共用施設として50m・25m国内基準競泳プールである「セントポールズ・アクアティックセンター」を2015年3月に竣工しました。大学の正課、および正課外で利用すると同時に、地域連携のひとつの形として、新座市民への開放を2015年度中に開始する予定です。

3 立教新座中学校・高等学校の事業概要

愛と正義を持った人材の育成

立教新座中学校・高等学校 校長

渡辺 憲司

本校では、立教学院の一貫連携教育の理念のもと、立教大学のグローバル展開をバックボーンに、この一年間スーパーグローバルハイスクールアソシエイト認定校として活動してきました。その活動の中核は、キリスト教に基づく、愛と正義を持ったヒューマニティーあふれる人材の育成です。地球的視野に立った「共に生きる」精神を互いに共有しながら、未来を切り開くエリートを育てる努力を重ねてまいりました結果、人間味豊かなく愛される人<愛する人>を育てることにつながり、多くの人を幸せに導く真のリーダーを輩出することができました。同時に、コミュニケーション能力の陶冶に努め、言語の習得はもとより、基盤となる文化土壌の

理解などにも積極的プログラムを組み、一人ひとりの個性を大事にする教育を行い、公正な判断力を培ってまいりました。他方、勉学・文化活動・スポーツ活動においても、多くの成果をあげました。2014年4月に完成した本館校舎と総合体育館の活用も大きな力となりました。さらに7月には、全天候型のセントポールズ・フィールドが完成し、教科体育の充実はもちろん、ラグビー・アメリカンフットボール・陸上競技などでも目覚ましい活躍がありました。また、2014年度末、2015年3月にはセントポールズ・アクアティックセンター（室内温水プール）も竣工しました。

教育活動

1. 教育プログラム整備・充実

(1) グローバリゼーションへの取組

本校では、語学力とともに幅広い教養や問題解決力などを身に付け、将来いろいろな分野において国際的にリーダーシップを発揮する生徒を育成したいと考えています。そのために、多言語活用能力の育成、リーダーシップの育成、異文化理解能力の育成を3本の柱としたグローバル教育を展開し始めました。その結果、生徒たちは、論文作成や議論をする活動などを通して、日本語はもとより英語で論理的に物事を述べる能力を身につけています。また、自分が所属するグループの目的が達成できるよう、必要な情報を交換したり、各自の取り組みを設定したりすることにより、組織内で自分を生かし他者を生かす手法を学びました。さらに、日本の伝統文化を学びつつ、留学生や外国の学校との交流、短期間の留学などをおこなうことにより、さまざまな文化を比較し理解しました。コミュニケーション能力も向上しました。これらのことは、文部科学省のスーパーグローバルハイスクール事業とも連携しつつ、今後も継続していきます。

(2) 中学校全学年6クラス化

中学校では、すべての学年のクラス数を6クラスに増やしました。その結果、1クラスの生徒数が34名程度となり、よりきめの細かい学級運営や授業展開をすることができるようになりました。このことは、生徒それぞれの個性を伸ばしていくことにもつながると考えています。

(3) 新しい施設の利用

本館の教員室が中高両方の生徒たちの教室からアクセスしやすい位置にできたことで、教員室前に設置された交流ラウンジを利用しながら生徒と教員の交流が、より活発におこなわれるようになりました。また、各教室に配備された映像提示装置の活用により、これまで紹介することが難しかった資料などを容易に提示することができるようになりました。全天候型のフィールドでは、今までとは違う授業や部活動などの取り組みがおこなわれるようになりました。

2. 学習・生活環境の整備

- (1) 本館校舎、総合体育館(2014年4月竣工)
- (2) 新学友会館(2014年4月利用開始)
- (3) セントポールズ・フィールド(2014年7月竣工)
- (4) セントポールズ・アクアティックセンター
(室内温水プール) (2015年3月竣工)

4 立教池袋中学校・高等学校の事業概要

何を変え何を守るのかを見極めながら次のステージへ

立教池袋中学校・高等学校 校長

鈴木 弘

立教池袋中学校・高等学校では、キリスト教に基づく人格の形成を目的とする人間教育を理念とし、神を愛し、神の前に謙虚で感謝を持って生きられる人間の育成を目指しています。

立教学院一貫連携教育構想で定めた立教学院各学校共通の教育目標である「テーマを持って真理を探究する力」と「共に生きる力」を育てること、更に「豊かでの確かな日本語」と「生きた英語」の習得を目指した教育を押し進めてまいります。

2014年度は、このような教育目標の実現に向けて、2013年度に竣工した新しい教育環境を最大限に活用し、次のような教育改革を進めました。

そのひとつは英語の特化教育を初めとした各教科指導の充実を図るため本校独自の新しいカリキュラムによる授業を実現しました。

もうひとつは、少人数教育実現のため全学年4クラス制を開始しました。

今後も継続して、本校の使命を反映した立教らしい特色ある教育展開と環境整備に、さらに鋭意努力を重ねてまいります。

教育活動

1. 教育プログラム整備・充実

(1) 教育改革プロジェクト

- ① 中学校・高等学校の全学年で4クラス制を開始しました。
- ② 高等学校新学習指導要領によるカリキュラム変更を高等学校1、2年で実施しました。
- ③ ICTによる新しい教育の実現のためのプロジェクトが始動しました。
- ④ グローバル教育を推進するプロジェクトの発足を決定しました。
- ⑤ これからの学校でのクラブ活動のあり方を検討するプロジェクトの発足を決定しました。

(2) 国際理解プログラムの整備

継続的な国際理解プログラムに加え、さらに留学しやすい環境作りのために高校海外留学規程を見直しました。

(3) 立教英国学院との教育連携の推進

- ① 立教英国学院高等部への留学制度をスタートしました。
- ② ケンブリッジ大学でのサイエンスワークショップに共同で参加しました。
- ③ 国際バカロレア（IB）の導入に関連した検討を共同で行いました。
- ④ 2015年夏のロンドン大学でのグランドチャレンジセミナーに共同で参加することを決定しました。

(4) 教育相談体制の充実

専属スクール・カウンセラーの出勤日数を1日増やし週5日としました。

2. 学習・生活環境の整備

(1) 小教室（10教室）すべてに配備した電子黒板や、全普通教室に設置した液晶テレビを有効活用し、メディアを駆使した授業展開を行いました。

(2) 新体育館の有効活用、とりわけ温水プール（50m）による水泳指導や、アリーナ、多目的フロアを使用し、充実した体育の授業やクラブ活動を展開しました。

(3) 新教室棟・人工芝グラウンドおよびテニスコート等の新しい施設を有効活用し、併せて安全性の検証等を実施しました。

3. その他

将来の施設改修・建設工事等に備えるための資金留保
キャンパス緑化（植栽等）の推進

男子校における家庭科教育の充実

防災用備蓄の整備

5 立教小学校の事業概要

心を尽くし、力を尽くして

立教小学校 校長

西村 由紀夫

立教小学校はキリスト教信仰に基づく教育を、設立以来確固として守り続けながら、神さまによるこぼれる子どもの育成に携わってきました。

授業の始まりや食事の前に、そしてチャペルでの礼拝で手を合わせて祈ることが学校生活の中に自然と溶け込み、神さまが私たちの傍にいてくださることを実感できる環境がここにはあります。

生まれてきたことに祝福を与えてくださる神さまのもとで、私たちは神さまから生きるための役割や使命・テーマを常に投げかけられているのです。生きるテーマを創造する、それこそがキリスト教信仰に基づく教育です。

立教学院一貫連携教育の中で、小学校は学習の基礎の部分を担当していますが、児童がゆっくりとそしてじっくりと学習に向かい合うことにより、学習習慣が定着していくことを目指しています。知識の量だけでなく、自発的に子どもたちから進んで物事に取り組む、そんな姿勢を大事にしたいと考えています。

学び合う学習集団の中で、一人ひとりの個性や能力を引き出し、自発的・積極的な学習へ発展させる取り組みを実践しています。一貫連携教育の目標である「テーマを持って真理を探究する」、「共に生きる」、この2つテーマを充分満たす能力と姿勢を養い、感性豊かな立教人を育て、社会で活躍できる人材を送り出していきます。

教育活動

1. 教育プログラム整備・充実

生活指導面においては、男子校としての独自性を生かし、男子校における「いのちの教育」に取り組んでいます。高学年の保健の授業を専門家の指導を受けながら、より解りやすく、心の成長ができるような授業を展開しました。学習面においては、60年以上も続く英語教育・日記指導・読書教育などを毎年ふり返りさらに充実させました。また新しい試みとして、3年生からタブレット端末のiPadを導入した情報科の授業も始まり、情報社会における、情報モラル教育を基礎として学習を展開しました。

教員の教育力向上のために、公開授業をはじめ、小大研究会、外部大学教授・講師による指導・授業研究を実施しました。数多くの各種研究会と授業公開によって、一人ひとりの教員の能力向上に努めました。

立教大学教育学科の学生によるラーニングサポートシステムや大学体育会の学生によるスポーツ指導も毎年盛んに行われ、その指導内容も技術も向上しています。また、年間行事（キャンプ・グローバルエクスカージョン・フィールドワーク・学習発表会・聖劇・お別れ会等）を昨年度の反省をもとにさらに充実させました。

2. 学習・生活環境の整備

児童の安全を優先し、施設の計画的な整備を行うこととし、今年度は特に耐震を中心に外壁・講堂天井の改修を実施しました。

最新式のコンピュータシステムの構想・構築・機種更新を行ったり、iPad miniを3年生から個人持ちとし授業を展開しました。

給食業者・給食食器等の見直しを実施した後、食育の改善を図るため定期的な話し合いを行い、より美味しい安全な給食を提供しました。

3. その他

教育活動	スキー教室（4年希望者）、オーストラリアホームステイの旅（4・5年希望者）を継続実施 自学学習教室（3年-6年）・朝読書・学力強化週間の継続実施
施設設備	生活科の畑拡充・整備、作物の収穫体験拡充 災害時に備え、非常食セット等の整備
その他	校舎建て替え計画に備え、建設資金へ1億6,000万円の積み増し

Ⅲ. 財務の概要

1 2014年度決算の状況

各計算書および一覧表において、単位未満を四捨五入しているため、合計などに差異が生じる場合があります。

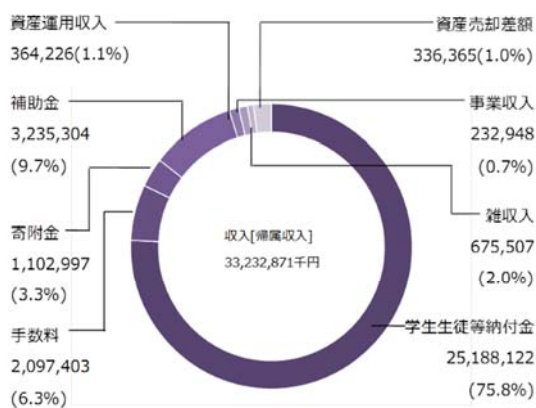
1. 収支計算書の状況

①消費収支計算書

当該会計年度の消費収入および消費支出の内容を明らかにし、消費収支の均衡状態を示すものです。

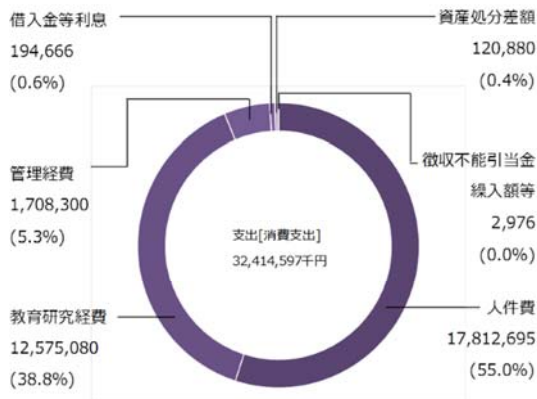
〈内容の要点〉

学生生徒等納付金、補助金、事業収入は予算比で減少したものの、手数料、寄付金、資産運用収入、資産売却差額、雑収入が予算を上回り、帰属収入はほぼ予算通りとなりました。消費支出は予算比では、約8億円減少し、この結果、帰属収支差額比率は2.5%となりました。



(単位：千円)

※千円未満四捨五入



(単位：千円)

※千円未満四捨五入

科目	予算	決算	差異 (△印超過)
学生生徒等納付金	25,331,787	25,188,122	143,665
手数料	2,087,670	2,097,403	△ 9,733
寄付金	1,037,441	1,102,997	△ 65,556
補助金	3,317,522	3,235,304	82,218
資産運用収入	340,109	364,226	△ 24,117
資産売却差額	253,573	336,365	△ 82,792
事業収入	246,515	232,948	13,567
雑収入	622,070	675,507	△ 53,437
帰属収入合計	33,236,687	33,232,871	3,816
基本金組入額合計	△ 5,031,844	△ 3,794,842	△ 1,237,002
消費収入の部合計	28,204,843	29,438,029	△ 1,233,186

※千円未満四捨五入

科目	予算	決算	差異 (△印超過)
人件費	17,938,284	17,812,695	125,589
教育研究経費	13,040,014	12,575,080	464,934
管理経費	1,848,015	1,708,300	139,715
借入金等利息	194,667	194,666	1
資産処分差額	66,257	120,880	△ 54,623
徴収不能引当金繰入額等	0	2,976	△ 2,976
予備費	128,213	—	128,213
消費支出の部合計	33,215,450	32,414,597	800,853
当年度消費支出超過額	5,010,607	2,976,568	—
前年度繰越消費支出超過額	17,399,483	17,399,483	—
翌年度繰越消費支出超過額	22,410,090	20,376,051	—

※千円未満四捨五入

「帰属収入」：当該会計年度の収入のうち、学校法人の負債とならない収入をいいます。そのため、借入金や預り金などは含まれません。

「帰属収支差額」：帰属収入と消費支出の差額をいい、この差額の帰属収入に対する比率を「帰属収支差額比率」といいます。

「基本金組入額」：基本金は、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資金を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れるものです。

基本金には、校地、校舎、機器備品、図書など教育研究の充実・拡充のために取得した固定資産や、運営資金を維持するための金銭その他の資産などがあります。

「消費収入」：当該会計年度の消費に充てる収入で、帰属収入から基本金組入額を差し引いたものです。

②資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての資金の収入および支出の内容と、支払資金の収入および支出についてその顛末を明らかにするものです。

〈内容の要点〉

前受金収入は、翌年度入学者の学納金が主なものですが、大学の入学金を2015年度入学者から減額したことにより、予算比で減少しています。支出面では、施設関係支出が8億3,000万円予算比で減少しました。これは一部の建設計画の実施が2015年度に繰り延べとなったことや施設整備を実施する過程で、緻密な発注管理を行い費用の圧縮を実現した結果によるものです。

科目	予算	決算	差異 (△印超過)
学生生徒等納付金収入	25,331,787	25,188,122	143,665
手数料収入	2,087,670	2,097,403	△ 9,733
寄付金収入	1,037,441	1,028,693	8,748
補助金収入	3,317,522	3,235,304	82,218
資産運用収入	340,109	364,226	△ 24,117
資産売却収入	282,450	365,242	△ 82,792
事業収入	246,515	232,948	13,567
雑収入	621,670	668,418	△ 46,748
前受金収入	4,721,566	4,550,373	171,193
その他の収入	5,859,402	2,838,149	3,021,253
資金収入調整勘定	△ 5,286,082	△ 5,301,605	15,523
前年度繰越支払資金	4,021,893	4,021,893	—
収入の部合計	42,581,943	39,289,166	3,292,777

※千円未満四捨五入

科目	予算	決算	差異 (△印超過)
人件費支出	18,062,405	17,881,485	180,920
教育研究経費支出	9,850,852	9,355,646	495,206
管理経費支出	1,704,969	1,554,340	150,629
借入金等利息支出	194,667	194,666	1
借入金等返済支出	1,508,722	1,508,722	0
施設関係支出	3,273,579	2,442,732	830,847
設備関係支出	623,865	529,471	94,394
資産運用支出	2,436,080	1,806,326	629,754
その他の支出	949,527	578,780	370,747
予備費	161,274	—	161,274
資金支出調整勘定	△ 766,587	△ 346,017	△ 420,570
次年度繰越支払資金	4,582,590	3,783,015	799,575
支出の部合計	42,581,943	39,289,166	3,292,777

※千円未満四捨五入

2. 貸借対照表の状況

一定時点（3月末現在）における財産の状況を明らかにするものです。

〈内容の要点〉

有形固定資産のうち、土地は近隣土地の購入により増加しました。建物は新座中高旧校舎取り壊しや減価償却の進行等により、減少しています。

科目	2014年度末	2013年度末	増減
固定資産	106,502,730	106,834,798	△ 332,068
有形固定資産	68,700,603	69,171,138	△ 470,535
土地	5,504,810	5,119,853	384,957
建物	47,711,187	48,376,215	△ 665,028
その他の固定資産	37,802,127	37,663,659	138,468
有価証券	15,000	15,000	0
特定目的引当資産	28,625,200	28,872,609	△ 247,409
流動資産	4,467,582	4,940,375	△ 472,793
現金預金	3,783,015	4,021,893	△ 238,878
その他	684,567	918,481	△ 233,914
資産の部合計	110,970,311	111,775,172	△ 804,861

※千円未満四捨五入

科目	2014年度末	2013年度末	増減
固定負債	24,889,028	28,678,811	△ 3,789,783
長期借入金	10,162,988	14,205,415	△ 4,042,427
退職給与引当金	8,328,800	8,397,589	△ 68,789
流動負債	9,262,108	7,095,461	2,166,647
短期借入金	4,042,426	1,508,722	2,533,704
未払金	311,602	546,799	△ 235,197
前受金	4,550,373	4,686,247	△ 135,874
負債の部合計	34,151,137	35,774,272	△ 1,623,135

※千円未満四捨五入

科目	2014年度末	2013年度末	増減
第1号基本金	92,206,913	88,502,167	3,704,746
その他の基本金	4,988,313	4,898,217	90,096
基本金の部合計	97,195,226	93,400,384	3,794,842

※千円未満四捨五入

科目	2014年度末	2013年度末	増減
消費収支差額の部合計	△ 20,376,051	△ 17,399,483	△ 2,976,568
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	110,970,311	111,775,172	△ 804,861

※千円未満四捨五入

Ⅲ. 財務の概要

2 経年比較

1. 収支計算書

①消費収入計算書

(単位：百万円)

消費収入の部	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
学生生徒等納付金	24,731	24,896	24,762	24,963	25,188
手数料	2,186	2,154	2,197	2,045	2,097
寄付金	582	643	1,665	784	1,103
補助金	2,918	3,132	3,052	3,262	3,235
資産運用収入	410	411	407	410	364
資産売却差額	0	26	3	5	336
事業収入	340	252	266	273	233
雑収入	547	723	786	736	676
帰属収入合計	31,714	32,237	33,139	32,479	33,233
基本金組入額合計	△3,125	△2,823	△6,221	△4,467	△3,795
消費収入の部合計	28,589	29,414	26,918	28,012	29,438

消費支出の部	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
人件費	16,626	21,216	17,609	17,961	17,813
教育研究経費	10,807	11,170	12,046	12,575	12,575
管理経費	1,516	1,626	1,768	1,751	1,708
借入金等利息	96	150	209	211	195
資産処分差額	120	234	348	173	121
徴収不能引当金繰入額等	1	3	3	2	3
消費支出の部合計	29,167	34,399	31,983	32,674	32,415
当年度消費取支超過額	△578	△4,985	△5,065	△4,662	△2,977
前年度繰越消費取支超過額	△2,109	△2,687	△7,672	△12,737	△17,399
翌年度繰越消費取支超過額	△2,687	△7,672	△12,737	△17,399	△20,376

※百万円未満四捨五入

②資金収支計算書

(単位：百万円)

収入の部合計	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
学生生徒等納付金収入	24,731	24,896	24,762	24,963	25,188
手数料収入	2,186	2,154	2,197	2,045	2,097
寄付金収入	537	606	1,614	733	1,029
補助金収入	2,918	3,132	3,052	3,262	3,235
資産運用収入	410	411	407	410	364
資産売却収入	0	44	3	5	365
事業収入	340	252	266	273	233
雑収入	498	706	777	728	668
借入金等収入	5,035	4,056	2,400	1,200	0
前受金収入	5,079	4,839	4,743	4,686	4,550
その他の収入	4,188	4,698	8,344	5,988	2,838
資金収入調整勘定	△6,656	△5,764	△5,636	△5,560	△5,302
前年度繰越支払資金	4,510	6,675	6,429	3,787	4,022
収入の部合計	43,776	46,705	49,359	42,521	39,289

支出の部合計	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
人件費支出	16,843	17,425	17,866	17,951	17,881
教育研究経費支出	8,513	8,616	9,427	9,493	9,356
管理経費支出	1,373	1,479	1,618	1,592	1,554
借入金等利息支出	96	150	209	211	195
借入金等返済支出	345	610	716	894	1,509
施設関係支出	7,697	4,658	10,851	4,427	2,443
設備関係支出	919	574	1,246	957	529
資産運用支出	2,358	5,587	3,187	2,938	1,806
その他の支出	1,051	2,114	1,055	711	579
資金支出調整勘定	△2,094	△936	△602	△676	△346
次年度繰越支払資金	6,675	6,429	3,787	4,022	3,783
支出の部合計	43,776	46,705	49,359	42,521	39,289

※百万円未満四捨五入

2. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2010年度末	2011年度末	2012年度末	2013年度末	2014年度末
固定資産	98,299	102,005	106,638	106,835	106,503
流動資産	7,154	7,185	4,778	4,940	4,468
資産の部合計	105,453	109,191	111,416	111,775	110,970
固定負債	20,214	27,357	28,638	28,679	24,889
流動負債	8,037	6,794	6,583	7,095	9,262
負債の部合計	28,251	34,151	35,220	35,774	34,151
基本金の部合計	79,889	82,712	88,933	93,400	97,195
消費取支差額の部合計	△2,687	△7,672	△12,737	△17,399	△20,376
負債の部、基本金の部及び消費取支差額の部合計	105,453	109,191	111,416	111,775	110,970

※百万円未満四捨五入

3 主な財務比率比較

(単位：%)

比率名	算式	評価	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△	8	△6.7	3.5	△0.6	2.5
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	▼	102	116.9	118.8	116.6	110.1
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	～	78	77.2	74.7	76.9	75.8
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	52.4	65.8	53.1	55.3	53.6
教育研究比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△	34.1	34.6	36.3	38.7	37.8
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼	4.8	5	5.3	5.4	5.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	89	105.8	72.6	69.6	48.2
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金※1}}$	▼	36.6	45.5	46.2	47.1	44.5
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金※2}}$	△	73.2	68.7	68.4	68	69.2
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	89.3	88	85.5	85.7	87.3

※1 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

※2 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

※3 評価欄は「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)による評価

△：高い値が良い ▼：低い値が良い ～：どちらともいえない

4 その他

1. 有価証券の状況

(単位：円)

区分	銘柄等	帳簿価格	時価	表示科目
債券	第146回利付国債ほか	21,548,812,799	22,563,494,970	第3号基本金引当資産及び特定目的引当資産
投資一任契約	SMA (ラップ口座)	175,594,149	222,366,070	特定目的引当資産
株式	株式会社 立教企画ほか	15,000,000	—	有価証券

2. 借入金の状況

(単位：円)

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	11,069,660,000円	無利息～2.2%	2015年4月～2033年9月	土地・建物
独立行政法人福祉医療機構	1,674,751円	2.76%	2024年7月	借入勤務員の不動産
東京都私学財団	400,000円	無利息		なし
市中金融機関	3,133,680,000円	0.30～0.63%	2015年11月～2016年3月	なし
合計	14,205,414,751円			

3. 寄付金の状況

(単位：円)

寄付金の種類	金額
設置校に対する寄付金	246,909,361円
赤レンガ募金	188,887,857円
現物寄付金 (機器備品等)	74,303,731円
その他の寄付金	592,895,861円

IV. データファイル

入学試験の状況

各校の入学試験の状況は以下の通りです。

(1) 小学校、池袋中学校・高等学校、新座中学校・高等学校 一般入試志願者推移

(単位：人)

		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
小学校	募集人員	120	120	120	120	120
	志願者数	513	428	428	382	452
	合格者数	139	147	136	137	155
	倍率	3.7	2.9	3.1	2.8	2.9
池袋中学校	募集人員	70	70	70	70	約70
	志願者数	507	445	434	483	490
	合格者数	98	94	107	154	137
	倍率	5.2	4.7	4.1	3.1	3.6
池袋高等学校	募集人員	6	6	15	15	約15
	志願者数	17	23	31	43	40
	合格者数	9	16	19	20	24
	倍率	1.9	1.4	1.6	2.2	1.7
新座中学校	募集人員	140	140	140	140	140
	志願者数	2,483	2,233	1,833	1,769	1,631
	合格者数	1,078	1,051	945	914	853
	倍率	2.3	2.1	1.9	1.9	1.9
新座高等学校	募集人員	60	60	60	60	60
	志願者数	1,092	1,078	1,101	1,095	1,153
	合格者数	701	667	616	711	664
	倍率	1.6	1.6	1.8	1.5	1.7

(2) 大学 一般入試・大学入試センター試験利用入試志願者推移

		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
一般入試 (個別学部日程)	募集人員	1,861	1,866	1,876	1,876	1,879
	志願者数	34,800	33,782	35,661	33,014	33,763
	合格者数	6,507	6,671	6,843	6,446	6,127
	倍率	5.3	5.1	5.2	5.1	5.5
一般入試 (全学部日程)	募集人員	475	470	470	470	481
	志願者数	7,591	7,298	7,081	7,487	8,235
	合格者数	1,303	1,311	1,305	1,393	1,422
	倍率	5.8	5.6	5.4	5.4	5.8
大学入試センター 試験利用入試	募集人員	569	569	574	574	566
	志願者数	25,446	28,372	28,354	23,433	24,353
	合格者数	4,816	5,368	5,634	5,189	5,649
	倍率	5.3	5.3	5.0	4.5	4.3

IV. データファイル

2015年度大学入試状況

学部	学科・専修	一般入試						大学入試センター試験		
		個別学部日程			全学部日程			募集人員	志願者	合格者
		募集人員	志願者	合格者	募集人員	志願者	合格者			
文	初歩教	21	236	47	5	102	14	8	259	68
	史	65	1,005	275	20	313	66	30	941	316
	教育	52	1,022	174	10	244	35	10	682	154
	英米文学	61	1,005	193	20	242	54	30	998	302
	ドイツ文学	36	390	105	8	103	20	7	281	89
	フランス文学	36	429	130	8	99	22	7	272	82
	日本文学	49	681	172	16	217	47	17	583	194
	文芸・思想	40	429	127	13	153	40	7	342	96
	小計	360	5,197	1,223	100	1,473	298	116	4,358	1,301
経済	経済	145	2,449	414	40	701	135	35	1,927	474
	会計ファイナンス	75	1,086	171	20	265	49	20	712	145
	経済政策	75	1,569	258	20	221	43	20	2,482	262
	小計	295	5,104	843	80	1,187	227	75	5,121	881
理	数	35	580	177	5	191	24	6	396	93
	物理	40	871	194	5	177	27	10	710	207
	化	40	905	196	5	215	24	10	658	171
	生命理	40	823	143	5	182	24	10	739	208
	小計	155	3,179	710	20	765	99	36	2,503	679
社会	社会	74	2,000	272	17	448	70	24	1,102	295
	現代文化	74	1,052	182	17	306	50	24	778	178
	メディア社会	74	1,267	190	17	310	48	24	879	204
	小計	222	4,319	644	51	1,064	168	72	2,759	677
法	法	130	2,680	676	35	433	102	35	1,585	548
	政治	40	598	215	10	163	45	10	479	162
	国際ビジネス法	45	406	136	10	111	27	10	392	142
	小計	215	3,684	1,027	55	707	174	55	2,456	852
観光	観光	100	1,759	262	15	303	44	20	719	148
	交流文化	85	1,247	245	10	160	30	20	654	146
	小計	185	3,006	507	25	463	74	40	1,373	294
コミュニティ福祉	福祉	60	993	206	20	212	50	20	373	97
	コミュニティ政策	65	947	212	20	171	49	20	318	78
	スポーツウェルネス	35	659	69	10	307	34	15	617	98
	小計	160	2,599	487	50	690	133	55	1,308	273
経営	経営	90	2,423	210	30	551	60	25	1,229	135
	国際経営	50	884	97	20	279	35	20	530	85
	小計	140	3,307	307	50	830	95	45	1,759	220
現代心理	心理	40	866	95	15	277	46	25	780	188
	映像身体	52	653	129	20	260	53	34	848	198
	小計	92	1,519	224	35	537	99	59	1,628	386
異文化コミュニケーション	異文化コミュニケーション	55	1,849	155	15	519	55	13	1,088	86
	小計	55	1,849	155	15	519	55	13	1,088	86
総計		1,879	33,763	6,127	481	8,235	1,422	566	24,353	5,649

上記以外に次の入学者があります。

①学部が指定する高等学校からの推薦入学者（2015年度入学者の実績は文学部187名,経済学部116名,理学部21名,社会学部47名,法学部96名,観光学部49名,コミュニティ福祉学部37名,経営学部68名,現代心理学部66名,異文化コミュニケーション学部17名）

②立教新座高等学校・立教池袋高等学校など関係高等学校からの推薦入学者（2015年度入学者の実績608名）

学部	学科・専修	秋季入試												
		社会人		自由選抜		帰国生		外国人(筆記面接)		外国人(書類選考)		アソート選抜入試		
		志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	
文	初級教	-	-	0	0	-	-	-	-	0	0	186	1	
	史	-	-	3	0	-	-	-	-	16	7		4	
	教育	-	-	1	1	-	-	-	-	15	5		3	
	文	英米文学	-	-	0	0	-	-	-	-	8		4	1
		ドイツ文学	-	-	0	0	-	-	-	-	0		0	0
		フランス文学	-	-	8	3	-	-	-	-	2		1	0
		日本文学	-	-	0	0	-	-	-	-	11		3	2
	文芸・思想	-	-	0	0	-	-	-	-	11	2		1	
小計	-	-	12	4	-	-	-	-	63	22	12			
経済	経済	-	-	-	-	-	-	-	-	19	2		5	
	会計ファイナ	-	-	-	-	-	-	-	-	6	1		3	
	経済政策	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1		4	
	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	28	4		12	
理	数	-	-	3	2	-	-	-	-	5	1		0	
	物理	-	-	4	0	-	-	-	-	5	1	0		
	化	-	-	8	1	-	-	-	-	4	1	0		
	生命理	-	-	4	1	-	-	-	-	9	2	1		
	小計	-	-	19	4	-	-	-	-	23	5	1		
社会	社会	-	-	15	3	-	-	-	-	37	5	2		
	現代文化	-	-	13	2	-	-	-	-	15	4	1		
	メディア社会	-	-	29	5	-	-	-	-	58	12	2		
	小計	-	-	57	10	-	-	-	-	110	21	5		
法	法	-	-	9	5	-	-	-	-	5	4	5		
	政治	-	-	16	4	-	-	-	-	1	1	3		
	国際ビジネス法	-	-	5	1	-	-	-	-	8	6	2		
	小計	-	-	30	10	-	-	-	-	14	11	10		
観光	観光	-	-	26	2	-	-	-	-	51	9	3		
	交流文化	-	-	12	3	-	-	-	-	7	0	3		
	小計	-	-	38	5	-	-	-	-	58	9	6		
コミュニティ福祉	福祉	2	2	31	14	-	-	1	1	11	4	2		
	コミュニティ政策	0	0	35	15	-	-	2	1	4	0	3		
	スポーツ・ツウエルズ	0	0	91	14	-	-	1	0	2	2	5		
	小計	2	2	157	43	-	-	4	2	17	6	10		
経営	経営	-	-	63	30	36	8	-	-	54	13	3		
	国際経営	-	-	68	42	32	10	-	-	18	5	2		
	小計	-	-	131	72	68	18	-	-	72	18	5		
現代心理	心理	6	1	45	11	-	-	-	-	36	4	2		
	映像身体	3	1	89	23	-	-	-	-	12	3	1		
	小計	9	2	134	34	-	-	-	-	48	7	3		
異文化コミュニケーション	異文化コミュニケーション	-	-	78	28	-	-	18	13	6	6	2		
	小計	-	-	78	28	-	-	18	13	6	6	2		
総計		11	4	656	210	68	18	22	15	439	109	66		

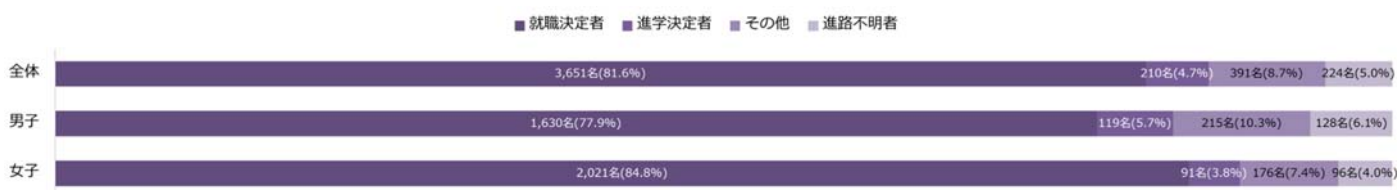
IV. データファイル

就職・進学状況

立教大学では、学生一人ひとりが「行動を起こす力」「発見する力」「想像する力」「勇気をもって現実にあたる力」を身につけられるよう学生支援を展開しています。就職支援もこうした方針に基づき、基本プログラムである就職ガイダンス、自らの課題克服をめざすステップアップ講座、キャリアカウンセラー資格を有した職員による個人相談の3つを柱に、就職活動とそれらを通した学生の自立を支援しています。

こうした支援と就職状況の好転の結果、卒業者に対する就職率は81.6%となっており、全国平均と比較しても例年高い成果を収めています。就職先はさまざまな業種・規模におよんでおり、この数年の傾向に変化はみられません。

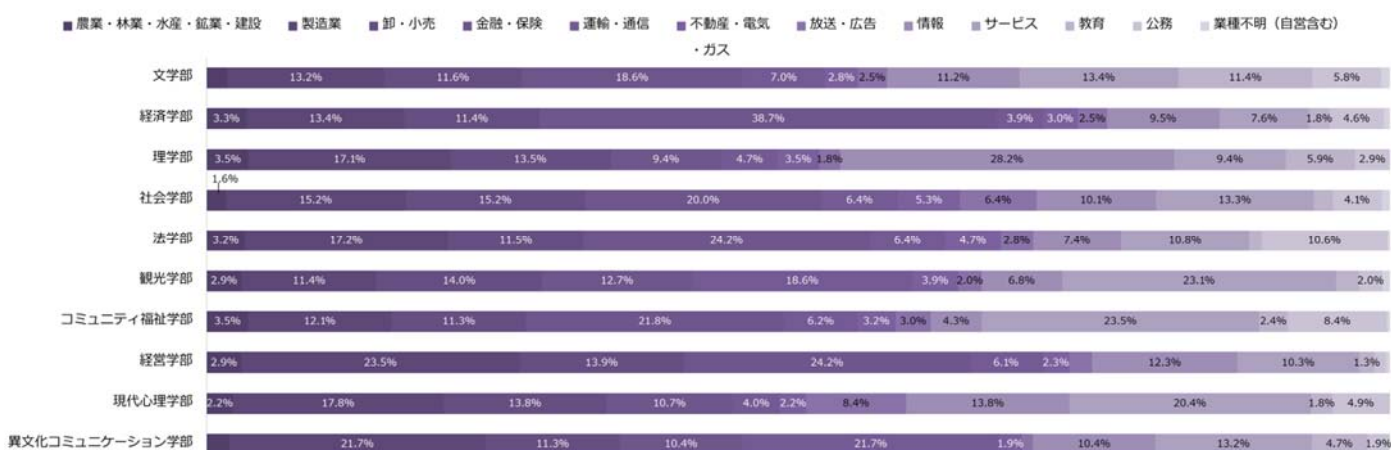
2014年度(2015年3月卒業生)進路決定状況
卒業生 4,476名 (男子 2,092名、女子2,384名)



2014年度(2015年3月卒業生)学部別進路決定状況



2014年度(2015年3月卒業生)学部別進路決定状況



2014年度業種別主な就職先一覧

■農業・林業・水産・鉱業・建設

(株) LIXIL 大和ハウス工業(株) 積水ハウス(株) 旭化成ホームズ(株) (株)長谷工コーポレーション 東京セキスイハイム(株) 高砂熱学工業(株) 三井ホーム(株) 三井不動産リフォーム(株) 東芝エレベータ(株) 大東建託(株) タマホーム(株) 東急リロケーション(株) (株)きんでん (株)太平エンジニアリング (株)ヤマダ・エスバイエルホーム (株)大林組 清水建設(株) (株)銭高組 (株)竹中工務店

■製造業

日本アイ・ビー・エム(株) (株)マイナビ 大日本印刷(株) 日本電気(株) パナソニック(株) (株)日立製作所 日本発条(株) 富士通(株) 第一三共(株) 三菱自動車工業(株) キヤノン(株) (株)トモモロランド 凸版印刷(株) (株)コーセー ゼリア新薬工業(株) 理想科学工業(株) ヤンセンファーマ(株) 住友電装(株) (株)バンダイ スタンレー電気(株)

■運輸・通信

JTBグループ 日本航空(株) 全日本空輸(株) 東日本旅客鉄道(株) 東日本電信電話(株) ソフトバンクグループ (株) JALスカイ (株) エイチ・アイ・エス 日本通運(株) ANAエアポートサービス(株) (株)近鉄エクスプレス KDDI(株) 郵船ロジスティクス(株) NTTコミュニケーションズ(株) (株)旅工房 西日本鉄道(株) (株)住友倉庫 山九(株) (株)日本旅行 (株)NTTドコモ

■情報

TIS(株) (株)エヌ・ティ・ティ・データ 楽天(株) (株)インテジホールディングス 伊藤忠テクノソリューションズ(株) エン・ジャパン(株) ヤマトシステム開発(株) (株)レジェンド・アプリケーションズ キヤノンシステムアンドサポート(株) 富士ソフト(株) (株)ワークスアプリケーションズ ディップ(株) (株)ディーケーピー フューチャーアーキテクト(株) NECソリューションイノベータ(株) SCSK(株) (株)日立ソリューションズ 兼松エレクトロニクス(株) 日本電子計算(株) (株)あたらす二十一

■放送・広告

(株)博報堂 (株)アサツーディ・ケイ 日本放送協会 (株)USEN デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株) (株)フジテレビジョン (株)東京コンサルト (株)テレビ東京 札幌テレビ放送(株) (株)電通 (株)電通九州 (株)ベクトル (株)オプト (株)フォーミュレーション I. T. S. (株)リクルートホールディングス (株)テレビ愛媛 朝日放送(株) 福島テレビ(株) (株)日本経済社 (株)ムサシノ広告社

■不動産・電気・ガス

イオンモール(株) 野村不動産(株) 三井不動産リアルティ(株) 東急不動産(株) 東急リパブル(株) スターツコーポレーション(株) 住友不動産販売(株) (株)東急コミュニティ (株)レオパレス21 三井住友トラスト不動産(株) 野村不動産アーバンネット(株) 三菱地所プロパティマネジメント(株) 三井不動産レジデンシャルサービス(株) 東京瓦斯(株) (株)パルコ (株)ケン・コーポレーション (株)長谷工アーベスト 住友林業ホームサービス(株) 東急リゾート(株) みずほ信託不動産販売(株)

■金融・保険

(株)三菱東京UFJ銀行 (株)みずほフィナンシャルグループ (株)三井住友銀行 (株)りそなホールディングス 東京海上日動火災保険(株) 損害保険ジャパン日本興亜(株) あいおいニッセイ同和損害保険(株) 三井住友海上火災保険(株) (株)千葉銀行 野村證券(株) 三井住友信託銀行(株) SMC日興証券(株) 日本生命保険(相) 明治安田生命保険(相) 三菱UFJニコス(株) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株) (株)武蔵野銀行 みずほ証券(株) 大和証券(株) (株)横浜銀行

■卸・小売

(株)丸井グループ (株)ニトリ (株)三越伊勢丹 日本生活協同組合連合会 興和(株) (株)ユニクロ (株)大塚商会 (株)セブン-イレブン・ジャパン アイア(株) (株)ローソン 豊田通商(株) 伊藤忠商事(株) 日鉄住金物産(株) 兼松(株) (株)山善 日本ユニシス(株) (株)日立ハイテクノロジーズ 稲畑産業(株) (株)アダストリアホールディングス 住友商事(株)

■教育

東京都教員 千葉県教員 埼玉県教員 (株)スプリックス (株)ベネッセコーポレーション (学)立教学院 神奈川県教員 横浜市教員 さいたま市教員(学) 東京医科大学 東京女子大学 東京農業大学第三高等学校 (株)イーオン (学)埼玉医科大学 (株)ABC Cooking Studio (学)聖路加国際大学 (株)日本公文教育研究会 千葉大学 (株)河合塾マナビス (学)東洋大学

■サービス

日本郵便(株) (株)インテリジェンス (株)パソナ (株)リクルートキャリア (株)ザイマックスビルマネジメント 東銀リース(株) 三井住友ファイナンス&リース(株) 三菱UFJリース(株) (株)博報堂プロダクツ 高見(株) レイスグループ 大和総研グループ 有限責任監査法人トーマツ NTTファイナンス(株) (株)リクルートスタッフィング リコーリース(株) 成田国際空港(株) (株)リクルートジョブズ (株)トーカイ 有限責任監査法人あずさ

■公務

東京都特別区 国家公務員一般職(旧国家公務員2種) 埼玉県庁 東京都人事委員会 横浜市役所 国税専門官 さいたま市役所 千葉県人事委員会 東京消防庁 市川市役所 船橋市役所 埼玉県警察本部 八王子市役所 川崎市役所 警視庁 神奈川県人事委員会 長野県人事委員会 伊勢崎市役所 川口市役所 新座市役所